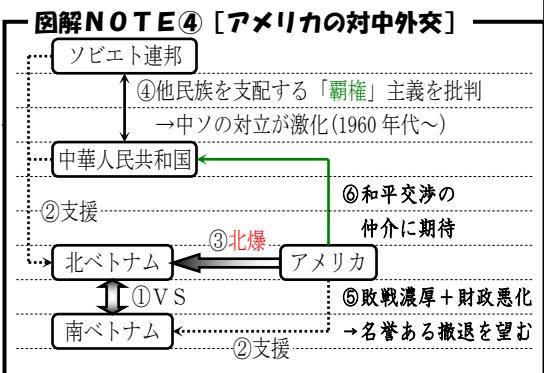
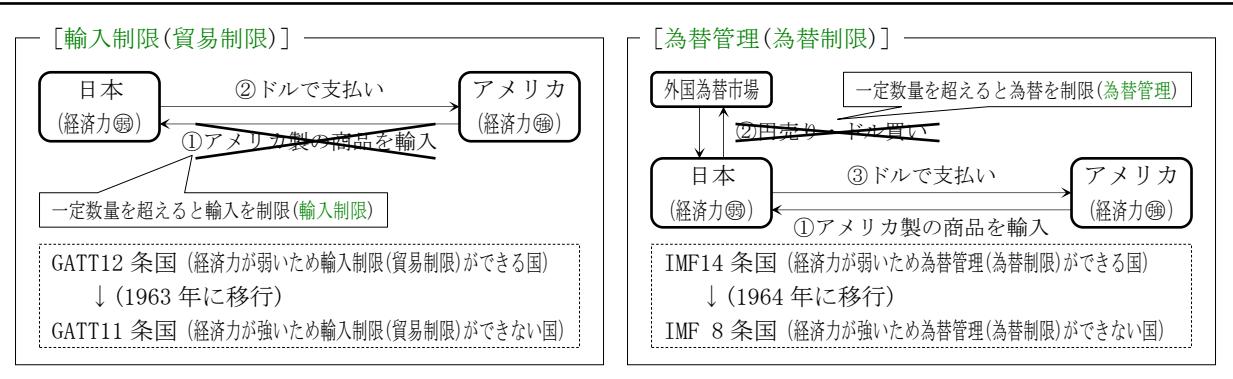


政 治		外 交	
石橋湛山 なべ底不況			1956年 ハンガリー事件(ハンガリー動乱) ハンガリーで起きた改革要求運動をソ連軍が鎮圧
岸信介 （自由民主党）	<p>【保守・革新の対立(安保改定に先駆けて実施)】</p> <p>1957年 第一次防衛力整備計画(自衛隊装備の近代化を図る)</p> <p>1958年 警職法(警察官職務執行法)改正案 「データもできない警職法」と呼ばれ、世論の反対で失敗</p> <p>1958年 教員の勤務評定制度(日教組を中心に反対闘争が激化)</p>		<p>【U2型機墜事件(1960)】 アメリカの偵察機U2型機がソ連領空で墜落された事件 →安保により、日本では戦争に巻き込まれる不安が高まる</p>
岩戸景気 (1958~61)	<p>1960年 安保闘争(安保条約改定反対運動) ←</p> <p>原因=新安保条約の国内批准案を衆議院で強行採決</p> <p>経過=①日本社会党(委員長=浅沼稲次郎)・全学連(学生団体)らが結成した安保改定阻止国民会議を中心に国会を取り巻き連日デモ ★日本社会党の右派が脱党→民主社会党(委員長=西尾未広) →のち民社党(1969)</p> <p>②予定されていたアイゼンハワー大統領の来日中止 結果=国内批准案は参議院の議決を経ずに自然成立→内閣総辞職</p>		<p>1960年 日米相互協力及び安全保障条約 ①アメリカの日本防衛義務を明記 ②条約期限は10年(それ以降は自動延長) →1970年に安保条約の自動延長(佐藤栄作内閣) ③在日米軍の極東での軍事行動に関する事前協議制 →米国が発議の主導権を持つ(日本の拒否権がない) →「極東」の範囲がどこまでか不明瞭 ★日米地位協定(米軍駐留に関する細目規定) 旧安保条約の日米行政協定にあたる</p>
(経済中心)池田勇人 （自由民主党）(のち病氣で退陣)	<p>「寛容と忍耐」方針(高度経済成長政策)</p> <p>1960年 国民所得倍増計画(10年間で国民所得を2倍にする)</p> <p>1961年 農業基本法(農業所得の安定のため農業の近代・合理化をはかる) ★戦前から続く食糧管理制度(政府が米を強制買上げ)のもと、補助金を投入して生産者米価を引き上げ→農業所得水準は上昇 but 第二種兼業農家が増加(農業より副業の収入が多い農家) →三ちゃん農業(じい・ばあ・かあちゃん)の現象が広がる ★のち、米の供給過剰を解消するため減反政策開始(1970)~</p> <p>1962年 新産業都市建設促進法・全国総合開発計画 大都市への人口・産業の集中を緩和し、地域格差の是正を図る</p> <p>開放経済体制への移行(→欧米諸国の圧力)</p> <p>1963年 GATT11条国へ移行(→貿易の自由化) 国際収支を理由に輸入制限(貿易制限)ができない</p> <p>1964年 IMF8条国へ移行(→為替の自由化) 国際収支を理由に為替管理(為替制限)ができない</p> <p>1964年 OECD(経済協力開発機構)に加盟(→資本の自由化) ODA(政府開発援助)の本格化・外国資本の流出入の自由化(発展途上国へ経済援助)(外国企業が日本に参入)</p> <p>1964年 東京オリンピック開催(東海道新幹線が開幕直前に開通) ★名神高速道路(日本初の高速自動車道)が全線開通(1965)</p>		<p>「政経分離」方針 1962年 L.T.貿易(日中準政府間貿易) 10中華人民共和国 調印=廖承志(中国)・高崎達之助 日本は中華民国(台湾)と日華平和条約(1952)を結んでいたため、中華人民共和国とは国交を結んでいなかったが、貿易拡大をめざして、民間での貿易を活性化させようとした(政治・経済の分離)</p> <p>その後も石油化学コンビナートなど 太平洋ベルト地帯への工業集中が続く</p>
オリンピック景気 (1962~64)		<p>図解NOTE① [国際競争力の強化]</p> <p>①大型合併(国際競争の激化に備えて大型企業が合併) ex. 三菱重工の再合併(1964)(分割された三菱3社が合併) 新日本製鉄の創立(1970)(富士製鉄・八幡製鉄が合併)</p> <p>②企業集団(三井・三菱などの旧財閥が銀行・商社を中心に形成)</p> <pre> graph TD     MB[三井銀行] --&gt; MC[三井化学]     MB --&gt; MM[三井金属]     MB --&gt; MW[三井物産]     MB --&gt; MN[三井不動産]     MC &lt;--&gt; MM     MC &lt;--&gt; MW     MC &lt;--&gt; MN     MM &lt;--&gt; MW     MM &lt;--&gt; MN     MW &lt;--&gt; MN     subgraph "株式の持ち合い・③重役の兼任"         MC         MM         MW         MN     end </pre>	
		<p>図解NOTE② [ドル=ショック]</p> <p>①アメリカの国際収支の悪化(アメリカの軍事費・輸入額が増大)          (1) アメリカのベトナム戦争介入(1965~1973)→アメリカの軍事費が増大          (2) ヨーロッパ(E C)諸国・日本の経済成長→アメリカの輸入額が増大          ②ドルの信用度が低下し、ドルと金を交換する人が増加          →アメリカの金準備(兌換用の金保有量)の減少が深刻となる(ドル危機)          ③新経済政策(アメリカが金・ドル交換を一時停止)(1971)→ドル=ショック          ④10カ国蔵相会議(ミソニアン会議)(1971)          →ミソニアン協定(1ドル=360円→1ドル=308円)          日本の通貨(円)を切り上げ.....円高で日本の輸出は不利になる          アメリカの通貨(ドル)を切り下げる...ドル安でアメリカの輸出は有利になる          ⑤その後もアメリカの財政悪化は変わらず→変動為替相場制へ(1973)</p>	<p>図解NOTE③ [ベトナム戦争の影響]</p> <p>①ベトナム戦争による米軍からの特別需要→いざなぎ景気          ②アメリカの要求により韓国がベトナム戦争に参戦          →アメリカの要請で日韓国交樹立=日韓基本条約(1965)          ③ベトナム反戦運動(小田実が結成したベ平連が中心)          →東大の安田講堂攻防戦など大学紛争に波及(1968~69)          ④ベトナム戦争に伴う沖縄の米軍基地が問題化          →祖国復帰運動が本格化(沖縄県祖国復帰協議会が中心)          ⑤ベトナム戦争の長期化(アメリカの敗戦が濃厚)          →名譽ある撤退のためアメリカが中華人民共和国へ接近          ⑥アメリカの国際収支の悪化(軍事費・輸入額が増大)          →アメリカの金準備(金保有量)が減少=ドル=ショック</p>



1978年 日中平和友好条約(全権=園田直[外相]・黄華)  
1978年 ガイドライン(日米防衛協力のための指針)



## [IMF体制(ブレトンウッズ体制)] (P91 対応図解)

